

〔赤嶺雅和議員 登壇〕

○9 番 赤嶺雅和君 さっそくですが、私も 3 点ほど質問させていただきます。まず 1 点目に、沖縄県は保育士の人材確保の意味でも地域限定保育士の試験をしまして合格した保育士の皆さんは一定期間その地域で働いてもらって保育士として一人前に育ててもらおうということで始めたことだと思います。(1) 地域限定保育士の受験生は何名ほどいたか、あるいは合格者は何名ほどかということで質問したいと思います。(2) 地域限定保育士制度等で保育士不足は十分カバーできるか。

2 点目であります。毎年のようにこの待機児童の問題がやってきますが、今年もまだ始まったばかりですが本町の待機児童は何人か。待機児童解消はいつごろまでに可能かを伺います。

3 点目に、先ほども寛淳議員からありましたように、子どもの貧困問題についてであります。沖縄は子どもの貧困率が全国平均の 2 倍とされていますが、本町はどのように把握しているかお答えいただきたいと思います。以上です。

○議長 宮城清政君 副町長。

○副町長 国吉真章君 質問事項 1 点目、保育士の人材確保について (1) にお答えします。県に確認しましたところ、地域限定保育士の試験は、筆記が平成 27 年 10 月に、そして実技が 12 月に実施され、受験者は 523 名で合格者は 78 名、合格率は約 15 パーセントとなっています。市町村別の受験生については、データとして作成していないということで把握できていません。(2) についてお答えします。保育士資格の試験が追加されたことで、保育士が 78 名増えたことは保育士不足に一定の効果はあると思います。しかし、保育士の確保は各市町村でも喫緊の課題であることから、町では単独事業として取り組んでいる保育士等の給与補助を 2,000 円増額し、平成 28 年度から月額 5,000 円として予算計上しております。また、国の保育士処遇改善事業等に、園から希望があれば積極的に活用しておりますので、引き続き保育士確保に取り組んでまいります。

2 点目の待機児童は何名かについてお答えします。4 月入所に係る待機児童は、3 月 8 日現在で 259 人、昨年と比べて 87 名の増となっています。町では平成 29 年度末までに待機児童を解消する計画を進めていますが、想定より 0 歳から 5 歳の人口が増えていることから、町子ども子育て支援事業計画を変更し施設整備等を追加することで解消に努めてまいります。

3 点目の子どもの貧困問題についてお答えします。県の発表による沖縄県の子どもの相対的貧困率は、29.9 パーセントで、厚生労働省が平成 25 年国民生活基盤基礎調査により公表した 16.3 パーセントに比べて約 2 倍の数値となっています。県の説明では、同様な調査方法で市町村ごとの貧困率を出すことはできないということで、本町の貧困率は把握でき

ておりません。以上であります。

○議長 宮城清政君 9 番 赤嶺雅和議員。

○9 番 赤嶺雅和君 ありがとうございます。まず 1 点目から再質問をさせていただきます。先ほど市町村の受験生のデータは作成していないとのご答弁でしたが、南風原町ではこのデータをどうにか手に入れることはできませんか。そうすれば、南風原町の保育士不足も何とか次の対策が打てると思いますので、このへんをお答えいただきます。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 答えします。この試験については、県で実施しており、市町村ごとのデータを実施している側が作っておりませんのでその把握は難しいものと考えます。また、県で取りまとめて行いますが、試験については全国保育士養成協議会保育士試験事務センターなどが取りまとめを行う仕組みになっておりますので、市町村ごとのデータをくださいというのは難しいものと考えます。

○議長 宮城清政君 9 番 赤嶺雅和議員。

○9 番 赤嶺雅和君 ありがとうございます。市町村ごとのデータは難しいとのご答弁でしたが、南風原町も保育士の人材確保については（2）南風原町の地域限定保育士でこの保育士が十分カバーできるかに対してもはっきりした答弁が得られなかったのですが、この地域限定保育士の合格者データが得られなければ、南風原町は南風原町民の保育士免許を持っておられる方が何名ほどいらっしゃるのか。あるいは、現に南風原町の保育園が無認可、認可とありますけれども、そういうところで実際に保育士として働いていらっしゃる方が何名いらっしゃるのか、もしデータがあればお答えいただければと思います。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 町の認可保育所あるいは町立の保育所、幼稚園も含めてですが、しっかり勤務するには保育士の資格、幼稚園は幼稚園教諭の資格が必要です。その人数把握はできておりますが、それ以外に町民で保育士免許を持っていらっしゃる人数については調査したこともございませんし、その部分の把握については大変難しいと思います。

○議長 宮城清政君 9 番 赤嶺雅和議員。

○9 番 赤嶺雅和君 保育士免許を持っているけれども、働いていらっしやらないデータは取るのも大変難しいとの答弁ですけれども、方向性を変えますと、過去に南風原町で保育士として働いた方で、子育て等で退職して子育てが終わって保育所に勤めることが可能な保育士はいらっしやるのか。そのへんのデータがもしあるようでしたらお答えください。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 お答えします。そういうデータは持ち合わせておりません。ただ、保育士不足はやはりわれわれも深刻な部分でありますので、求人広告はずっと出しております。そういう働ける方がいらっしやいましたら応募してくるものと思いますので、引き続き求人に取り組んでまいりたいと思います。

○議長 宮城清政君 9 番 赤嶺雅和議員。

○9 番 赤嶺雅和君 保育所不足は現に言われていますけれども、ではいったい南風原町では保育士を何名必要としているのか、何名ほど足りないのか、そういうデータがあるようでしたらお願いします。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 今すぐにはこの人数を出すのは難しい部分がございます。と申しますのは、それぞれの認可保育園で例えば一時預かり、年齢ごとの定数、それに基づいて保育士の数が変動していきますので、南風原町で必要な保育士の数はある程度基準を決めて大まかな算定というかたちでしか出すことはできないと思います。

○議長 宮城清政君 9 番 赤嶺雅和議員。

○9 番 赤嶺雅和君 ありがとうございます。確かに保育園によって人数も変わりますし、その保育状況も差がありますので正確な数字を出すのは非常に難しいと思いますが、南風原町の子どもたち、あるいは保育所の数、保育所の状況を把握していれば自然とこの保育士は何名ほど必要かが出てくるのではないかと思います。正確な数字ではなくてもおおよその数字が分かればありがたいと思いますので、後日、数字を教えてくださいたいと思います。

次に、待機児童についてであります。本町では待機児童は何人かということで、先ほど答えていただきましたが、3月8日現在で259人、去年と比べて87人増となっております。平成29年度までには待機児童を解消する計画を進めておりますとなっております。0歳児

から 5 歳児の人口が増えていることから、毎年この待機児童は増えてまいります。これはわが南風原町だけではなくて全国的にこの待機児童問題を抱えていると思います。社会で貧困が進んでくると親は働きに出なければなりません。特に沖縄は県民所得が低い上に共働きが増えてまいります。共働きをするためには、子どもは保育園に預けなければいけません。そういう意味では待機児童はどんどん増えてくるし、保育園を増やしても足りないのが日常です。これは、いたちごっこのように毎年の課題となっていますが、南風原町は支援事業計画の変更と施設整備等を追加することで解消に努めてまいりますという答弁で、今年も小規模保育や認可保育園も増園があるようです。それでも待機児童はおります。そこは平成 29 年度までに解消する計画で進めてまいりますとのご答弁でしたけれども、もう少し具体的に、あるいは数年をかけてこの待機児童解消を進めてこないことには待機児童は年々増えてまいります。特に南風原町は、先ほど町長がおっしゃったように中学生までは医療費無料化が広く浸透してまいります。他市町村から南風原町に転入される世代も増えてきて、子どもたちの人口が増えてまいります。そういうことによって保育所が足りなくなるのは毎年の課題になりますので、早急にこの待機児童問題は解消していただくようにお願いします。先ほど検討してまいりますで終わりましたけれども、待機児童は認可保育園の増ではなかなか追いつきませんので、今後は山川にできるような小規模保育の保育園をどんどん数を増やして、希望者がいなければなかなか難しいかも知れませんが無認可保育で待機児童の吸収もしているようですのでこの無認可保育に対しても補助を出して運営がしやすいような方向で検討すればありがたいと思います。今後の待機児童問題をどう解決されていくのか、将来展望があればお願いいたします。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 お答えします。当初予定しておりました施設整備等では間に合わないということで、今月 15 日に子ども・子育て支援会議を開催していただき、新たな施設整備等を追加、この計画の変更で施設整備を追加させていただきました。新たな認可保育園、60 人規模の保育園を当初 1 カ所の予定を 3 カ所にする、それから小規模保育も次年度 2 つ追加です。これは前倒しでということですね。平成 29 年度に予定していたものを前倒しでやっていくということです。それから、増築についても追加しました。それと併せて既存の認可保育園の定員増も園長会に協力依頼して、その部分での定数増、定員増も図る計画であります。将来的な展望としましては、こういう保育所の施設整備を図りながら、将来的には認定こども園というのがございます。幼稚園と保育園の機能を併せ持った認定保育園でございますが、この部分の取組も視野に入れながらこの計画を進めてまいります。今回の計画変更のなかでも認定こども園の議論を平成 28 年度から進めていくということで計画に盛り込んでおりますので、そういったかたちで南風原町の待機児童解消に努めてまいりますと思います。

先ほどの私の答弁で、地域限定保育士の試験について、全国保育士養成協議会保育士試験事務センターで取りまとめと答弁しましたが、通常の試験はそこが取りまとめますが、地域限定保育士は沖縄県保育士保育所総合支援センターで、県が取りまとめることになっております。ただ、答弁としての町村単位でのデータについては先ほどと同じでございます。

○議長 宮城清政君 9 番 赤嶺雅和議員。

○9 番 赤嶺雅和君 ありがとうございます。民生部長から認可保育園も次年度から 3 園増やしたい、あるいは既存の認可保育園の定員増を図りたい、あるいは将来的に認定保育園を南風原町でも開園したいという事業を前倒ししてやっていくとの答弁でしたけれども、そういうことで少しでも南風原町の待機児童解消になっていけば非常に良いのかと思います。でもまたますます南風原町に住みたいという父兄が増えてきますので、たちごっこのように皆さんにはがんばって欲しいと思います。もう 1 点、質問にはないのですが、この待機児童の問題と併せて学童保育にもかかわってきますのでご検討いただきたいと思っております。

次の質問に移ります。子どもの貧困問題ですが、沖縄県は全国の 2 倍の状態が続いているとの答弁でしたけれども、本町の貧困率は把握していないとのことでした。質問を変えますが、では南風原町は町民の所得の状況は税務課で把握できると思います。それを利用して貧困率のデータは出せないかも知れませんが貧困家庭のデータは出せるのではないかと思います。それに準じて貧困率はある程度想定できると思いますがどうですか。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 お答えいたします。今、県や国で示している貧困率というのは、相対的貧困率というものでございます。世帯の可処分所得等を算出して、それを世帯数の平方根で割るとかそういう決まりでもって一律で比較するための数値であります。議員おっしゃいます町民の所得の状況は、もちろん税務課で把握はしております。非課税の方が何名とか非課税世帯がどれだけとかそういう数字を把握しようと思えば可能ではあります。われわれが今、取り組もうとしているのはこういう数値に囚われるのではなく、本当に支援が必要な子どもたち、学校でも心の相談員、あるいは民生委員がかかわっている不登校の子ども、引きこもり、そういった子どもたちもいます。そのような子どもたち、支援を本当に必要としている子どもたちにまず寄り添って支援していこうというこの貧困対策でございますので、今この非課税世帯が何世帯とかそういった把握をしての取組ではございません。

○議長 宮城清政君 9 番 赤嶺雅和議員。

○9 番 赤嶺雅和君 ありがとうございます。本町ではそういうデータは出せないとのご答弁でしたけれども、ではこの支援を必要としている子どもの割合あるいは人数を把握されていると思いますが、今出せますか。

○議長 宮城清政君 こども課長。

○こども課長 前城 充君 ただいまの質問でございますが、支援を必要としている子どもたち、一例を言いますと不登校、引きこもりをしている児童生徒の数字がありますが、それはこちらでしっかり把握しておりますし、あとは民生委員、児童委員が子どもたちに対する相談をどれぐらい受けているかも数値として把握しています。こういう諸々の数値を見て、それに対応策を考えているのが現状であります。

○議長 宮城清政君 9 番 赤嶺雅和議員。

○9 番 赤嶺雅和君 数値としては把握しているという報告でしたけれども、先ほども寛淳議員からありましたように、子どもの貧困は子どもが原因ではなくて親の世代からずっと続いてきた問題だと思います。今後は、視点を変えて全庁的に課を超えて家庭の貧困にまで踏み込んで支援をする方法があればそういう方向も考えていただきたいと思います。例えば片親で家庭の所得が非常に低くて貧困で苦しんでいる、あるいは保育園に預けることができない、あるいは学校の費用も払えないとか、旅行にも行けない子どもたちもいらっしやると聞いています。そういう家庭の収入を上げるためには、お母さんも働きに行かなければいけない状況になりつつあります。保育園に預けなければお母さんは働きに行けない、これが今の社会現象、あるいは沖縄県の現象ではないかと思います。そういう意味では、全課、全庁でこの貧困問題を捉えて検討していただけたらいいかと思ひまして、私の質問を終わります。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午後 0 時 03 分）

再開（午後 1 時 00 分）